

令和4年度決算の概要をお知らせします

【一般会計】

令和3年度から繰越明許により繰越した6事業の事業費を含んだ令和4年度決算総額は、歳入91億4,344万円、歳出84億2,822万円で、前年度に比べ歳入で16.3%、歳出で14.7%ともに増加しました。歳入の主な増加要因は、基金の見直しによる基金繰入金金の増加、法人町民税を主とした町税の増加により、歳出の主な増加要因は、基金の見直しによる基金積立金の増加のほか、町単独道路新設改良工事経費の増加によります。

1. 歳入の状況

自主財源(町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)は50億1,451万円で、前年度に比べ16億3,248万円増加しました。また、依存財源(地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金、国・県支出金、町債等)は41億2,893万円で、前年度に比べ3億5,031万円減少しました。

構成比で見ると自主財源は54.8%、依存財源は45.2%となっています。歳入の主な増減理由は、次のとおりです。

●町税

総額26億3,135万円で、前年比2億5,069万円10.5%増加しました。個人住民税は7,112万円の増加、法人町民税は1億3,840万円の増加、固定資産税は、新増築家屋及び償却資産の増加から2,555万円増加し、軽自動車税は、台数の増加等により545万円増加しました。

なお、目的税である都市計画税は公共下水道特別会計への繰出金に充当するなど、都市計画事業の財源とし、入湯税は浅麓環境施設組合への負担金の財政としています。

●地方交付税

16億3,281万円で、前年比3,673万円2.3%増加しました。内訳は普通交付税が4,402万円2.9%増加、特別交付税は729万円7.4%減少しました。

●分担金・負担金

3,892万円で、前年比376万円8.8%減少しました。主に、保育負担金が620万円減少したことによりです。

●使用料・手数料

7,656万円で、前年比

520万円7.2%増加しました。主な要因は複合文化施設使用料、博物館入館料、保健体育施設使用料の増加です。

●国庫支出金

11億1,733万円で、前年比30億67万円21.2%減少しました。主な要因は、新型コロナウイルススワクチン接種に係る負担金および補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金補助金の減少によるものです。

●県支出金

4億2,214万円で、前年比3,375万円8.7%増加しました。主な要因は、長野県生活困窮世帯緊急支援事業、第6波対応事業者支援交付金の皆増によるものです。

●寄附金

5億4,624万円で、前年比5,761万円11.8%増加しました。主な要因は、ふるさと納税寄附金の増加です。

2. 歳出の状況

歳出を科目構成比別にみると、民生費27.0%、土木費18.6%、総務費16.8%、教育費11.1%、公債費8.8%の順となり、前年度の構成比に対して、増加は土木費9.7ポイント、教育費2.6ポイント、減少は民生費5.4ポイント、公債費4.1ポイント、総務費1.5ポイントとなりました。

歳出の主な増減理由は、次のとおりです。

●総務費 14億1,874万円で、前年比6,853万円5.1%増加しました。主な要因は、みよたん生活応援金給付事業の皆増によるものです。

●民生費 22億7,820万円で、前年比1億794万円4.5%減少しました。主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の増加はあるものの、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減少によるものです。

●商工費 3億776万円で、前年比7,310万円31.1%増加しました。主な要因は、町民生活応援商品券事業補助金、事業者向け原油価格・物価高騰対策給付金等、新型コロナ経済対策事業費の増加によるものです。

●土木費 15億6,487万円で、前年比9億1,260万円139.9%増加しました。主な要因は新設した社会資本整備基金への基金積立金の皆増、雪窓平和台線他14路線の町道路新設改良事業の増加、住宅リフォーム補助金等、都市計画総務一般経費における負担金、補助および交付金の増加によるものです。

年比3億1,075万円49.8%増加しました。主な要因は新設した町立小学校建設基金と、同じく新設した学校給食運営基金への基金積立金の皆増によるものです。

●災害復旧費 401万円で、前年比2,877万円87.7%減少しました。主な要因は繰越明許令和元年東日本台風災害復旧工事等の皆減によるものです。

【特別会計】 歳入合計39億8,783万円、歳出合計37億5,957万円となりました。各会計については特別会計の決算状況をご覧ください。

【企業会計】

経営的な営業に係る収益的収入が324万円、1.5%減少、支出は34万円、0.2%増加となりました。建設工事等に係る資本的収入は、5,066万円、322.1%増加、資本的支出は、7,827万円、70.7%増加となりました。主な要因は、改良工事費の増加によるものです。

問い合わせ先

企画財政課財政係 (32) 3112

【一】数値なし

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
【一】	【一】	【9.8】	【一】
一般会計等の赤字の大きさを御代田町の財政規模に対する割合で表したものの	特別会計などを含む、全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町の借金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町が将来負担すべき借金などの大きさを財政規模に対する割合で表したものの

実質赤字比率、連結実質比率、将来負担比率においては数値なしとなっています。実質公債費比率については、昨年度の11.6%から9.8%に減少しました。一般会計における公債費の減少などから、単年度における比率は4.4ポイント減少し、3年平均では1.8ポイントの減少となっています。

また、各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、この基準を超えると健全化に向けた対応が必要となりますが、御代田町は、各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。

特別会計の名称	資金不足比率
御代田町公共下水道事業特別会計	—
御代田町農業集落排水事業特別会計	—
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	—
御代田小沼水道事業会計	—

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。経営状態の悪化の度合いを示します。御代田町はすべての会計において数値なしのため不足額が生じていないことがわかります。

**町債(町の借金)**  
住民の皆さんに役立つ大きな事業(道路・公共施設等)を実施するときに借りるお金

令和4年度町債残高(普通会計) **48億2,850万円**  
※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計＋小沼地区財産管理特別会計

令和4年度起債事業(※)

事業名	起債額
一般単独事業債	1億5,850万円
公共事業等債	5,760万円
緊急浚渫推進事業債	320万円
上水道事業債	2,250万円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,370万円
防災対策事業債	1,850万円
臨時財政対策債	9,220万円
合計	3億8,620万円

※起債は町が借入したお金ですが、これらの多くの事業は、国から町へ地方交付税が交付される有利な起債事業となります。

**特別会計の決算状況**  
歳入 39億8,783万円 歳出 37億5,957万円

会計名	歳入			歳出		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
小沼地区財産管理	440万円	435万円	1.1%	426万円	277万円	53.8%
住宅新築資金等貸付事業	223万円	42万円	431.0%	206万円	36万円	472.2%
御代田財産区	1,271万円	1,432万円	△11.2%	1,167万円	1,170万円	△0.3%
国民健康保険事業勘定	16億6,647万円	16億8,849万円	△1.3%	15億2,729万円	15億7,332万円	△2.9%
介護保険事業勘定	11億8,273万円	11億3,609万円	4.1%	11億609万円	10億8,023万円	2.4%
後期高齢者医療	1億8,764万円	1億7,842万円	5.2%	1億8,727万円	1億7,802万円	5.2%
公共下水道事業	8億9,150万円	7億9,320万円	12.4%	8億8,203万円	7億8,859万円	11.8%
農業集落排水事業	2,849万円	2,922万円	△2.5%	2,769万円	2,875万円	△3.7%
個別排水処理施設整備事業	1,166万円	1,143万円	2.0%	1,121万円	1,141万円	△1.8%
合計	39億8,783万円	38億5,594万円	3.4%	37億5,957万円	36億7,515万円	2.3%

**企業会計の決算状況**

会計名	項目	決算額			
		決算額	前年度	対前年度比	
御代田小沼水道事業会計	収益	収入	2億668万円	2億992万円	△1.5%
		支出	1億6,562万円	1億6,528万円	0.2%
	資本	収入	6,639万円	1,573万円	322.1%
		支出	1億8,897万円	1億1,070万円	70.7%